

経営戦略の2023年度取組実績について

○水道事業

1 数値目標

項 目		10年間（2016年度～2025年度）での目標	2023年度までの実績	進捗状況等	
経営指標等	経常収支比率	毎年度 100%以上	(※1)101.38%	目標達成	
	給水原価	毎年度 69円/m ³ 以下	(※1)67.56円/m ³	目標達成	
安定供給の確保	地震防災対策	広域調整池の整備 (※2) (2016～2025 5池整備)	100%	100%	海部広域調整池始め5池の整備が完了 (目標達成)
		連絡管等の整備 (※2) (2016～2025 3路線整備)	100%	66%	豊橋城下線始め2路線の整備が完了 (概ね計画どおり)
		浄水場等の建造物の整備 (※2) (2016～2025 9浄水場整備)	100%	44%	尾張西部浄水場始め4浄水場の整備が完了 (概ね計画どおり)
	老朽化設備更新の進捗率 (※2) (2016～2025 53設備整備)	100%	72%	尾張東部浄水場薬品注入設備始め38設備の整備が完了 (概ね計画どおり)	
	老朽化管路更新の進捗率 (2016～2025 35km整備)	100%	44%	西春線送水管始め13路線において 15.1kmの整備が完了(概ね計画どおり)	
安全で良質な水の供給	水質指標（残留塩素）	毎年度 1.5倍以下	(※1) 1.5倍	目標達成	
	水質指標（特定4項目） 水の臭い等の原因となる物質濃度について、国の水質基準より厳しく設定した県独自の指標	毎年度 4項目達成	(※1) 3項目達成	目標4項目に対し3項目を達成	

※1 2023年度（単年度）実績

※2 目標及び実績の進捗率は、整備予定施設数に対する完了施設数の割合（整備中の進捗は計上していない。）

2 経営指標

項 目		2023年度実績	2022年度実績 (2022年度類似団体平均) ※
経営の健全性	経常収支比率【単年度損益】	101.38%	101.06% (107.33%)
	累積欠損金比率【累積損失】	—	— (8.81%)
	流動比率【キャッシュフロー】	174.38%	182.57% (313.43%)
	企業債残高対給水収益比率【債務残高】	228.09%	229.11% (224.81%)
経営の効率性	料金回収率【料金水準の適切性】	100.10%	100.24% (106.47%)
	給水原価【費用の効率性】	67.56円/m ³	67.24円/m ³ (77.53円/m ³)
	施設利用率【施設の効率性】	64.78%	65.50% (61.45%)
	有収率【供給した配水量の効率性】	99.70%	99.54% (100.29%)
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率【施設全体の減価償却の状況】	60.83%	59.97% (59.51%)
	管路経年化率【管路の経年化の状況】	58.48%	57.02% (32.38%)
	管路更新率【管路の更新投資の実施状況】	0.21%	0.31% (0.40%)

※ 類似団体平均は、全国の上水道事業を行う団体のうち、用水供給事業を行う団体の平均

3 2023年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- 地震防災対策の実施
 - ・ 上野知多連絡線始め1路線の整備
 - ・ 尾張東部浄水場始め3浄水場の耐震化
- 老朽化施設の更新
 - ・ 豊橋南部浄水場導水ポンプ設備始め26設備の整備（うち6設備完了）
 - ・ 美浜線送水管始め8路線の整備
- 安全で良質な水の供給
 - ・ 犬山浄水場及び尾張西部浄水場活性炭注入設備の更新
- PFI事業の着実な実施
 - ・ 全浄水場での排水処理施設整備・運営事業等の実施
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
 - ・ 管路情報管理システム及び管路ナビゲーションシステムの再構築
 - ・ 設備台帳システムの構築
 - ・ AIを活用した管路劣化診断予測
- 水道技術職員の人材育成
 - ・ 水道技術育成プログラムに基づく研修の実施等
- 環境に配慮した事業の実施
 - ・ 浄水場発生汚泥の有効利用

【今後の取組】

- 地震防災対策（連絡管、浄水場等の構造物）の実施
- 老朽化施設（浄水場設備、管路）の更新
- 安全で良質な水の供給
- PFI事業の着実な実施
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
- 水道技術職員の人材育成
- 環境に配慮した事業の実施

○工業用水道事業

1 数値目標

項目		10年間（2016年度～2025年度）での目標	2023年度までの実績	進捗状況等	
経営指標等	経常収支比率	毎年度100%以上	(※1)115.78%	目標達成	
	給水原価	毎年度28円/m ³ 以下	(※1)25.06円/m ³	目標達成	
(※2)安定供給の確保	地震防災対策	愛知用水（2016～2024 8橋整備）	100%	88%	境川水管橋始め7橋の整備が完了（計画どおり）
		西三河（2016～2025 12橋整備）	100%	92%	広田橋水管橋始め11橋の整備が完了（計画どおり）
		東三河（2016～2017 5橋整備）	100%	100%	広藻橋水管橋始め5橋の整備が完了（目標達成）
		尾張（2016～2022 10橋整備）	100%	100%	飛島第1号水管橋始め10橋の整備が完了（目標達成）
	老朽化施設更新	愛知用水（2016～2025 13設備整備）	100%	85%	知多浄水場導水設備始め11設備の整備が完了（計画どおり）
		西三河（2016～2022 6路線整備） （2018～2025 7設備整備）	100%	100%	岡崎線配水管始め6路線及び安城浄水場薬品注入設備始め7設備の整備が完了（目標達成）
		東三河（2016～2025 10設備整備）	100%	80%	蒲郡浄水場配水設備始め8設備の整備が完了（計画どおり）
		尾張（2016～2025 13設備整備）	100%	100%	祖父江導水管電気防食設備始め13設備の整備が完了（目標達成）
	老朽化管路更新	愛知用水（2016～2025 5路線整備）	100%	20%	大同築地線配水管の整備が完了（計画どおり）
		西三河（2023～2025 完了なし）			
		東三河（2021～2025 2路線整備）	2021～2025年度100%	0%	トピー工業支線等を整備中（計画どおり）
		尾張（2024以降整備予定）			

※1 2023年度（単年度）実績

※2 「安定供給の確保」の目標及び実績の進捗率は、整備予定施設数に対する完了施設数の割合（整備中の進捗は計上していない。）

2 経営指標

項 目		2023 年度実績	2022 年度実績 (2022 年度類似団体平均) ※
経営の健全性	経常収支比率【単年度損益】	115.78%	116.10% (113.04%)
	累積欠損金比率【累積損失】	—	— (1.88%)
	流動比率【キャッシュフロー】	171.62%	122.69% (427.23%)
	企業債残高対給水収益比率【債務残高】	273.14%	263.84% (216.05%)
経営の効率性	料金回収率【料金水準の適切性】	115.97%	115.13% (109.91%)
	給水原価【費用の効率性】	25.06 円/m ³	26.26 円/m ³ (18.62 円/m ³)
	施設利用率【施設の効率性】	60.01%	59.35% (55.65%)
	有収率【供給した配水量の効率性】	98.56%	98.79% (97.47%)
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率【施設全体の減価償却の状況】	67.17%	66.81% (61.99%)
	管路経年化率【管路の経年化の状況】	34.49%	33.62% (51.48%)
	管路更新率【管路の更新投資の実施状況】	0.16%	0.16% (0.24%)

※ 類似団体平均は、全国の工業用水道事業を行う団体のうち、配水能力規模が200,000m³/日以上以上の団体の平均

3 2023年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- 地震防災対策の実施
 - ・ 大江水管橋の地震対策完了
- 老朽化施設の更新
 - ・ 豊橋南部浄水場薬品注入設備始め10設備の整備（うち6設備完了）
 - ・ 九号地配水管始め6路線の整備
- PFI事業の着実な実施
 - ・ 全浄水場での排水処理施設整備・運営事業等の実施
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
 - ・ 管路情報管理システム及び管路ナビゲーションシステムの再構築
 - ・ 遠隔地検針システムのリニューアル
 - ・ 設備台帳システムの構築
 - ・ AIを活用した管路劣化診断予測
- 水道技術職員の人材育成
 - ・ 水道技術育成プログラムに基づく研修の実施等
- 環境に配慮した事業の実施
 - ・ 浄水場発生汚泥の有効利用

【今後の取組】

- 地震防災対策（水管橋、場外ポンプ場停電対策）の実施
- 老朽化施設（浄水場設備、管路）の更新
- PFI事業の着実な実施
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
- 水道技術職員の人材育成
- 環境に配慮した事業の実施

○用地造成事業

1 数値目標

項目		10年間（2016年度～2025年度）での目標		2023年度までの実績		進捗状況等
経営指標	経常収支比率	毎年度 100%以上		(※) 116.59%		目標達成
分譲、リース面積	内陸用地	2016年度～2020年度	2021年度～2025年度	2016年度～2020年度	2021年度～2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度～2020年度は豊田・岡崎地区始め8地区において703.6haの用地を分譲（目標達成） ・2021年度～2023年度は西尾次世代産業地区始め5地区において73.9haを用地分譲（概ね計画どおり） ・2016年度～2020年度は御津2区始め8地区において83.6haの用地を分譲・リース（目標達成） ・2021年度～2023年度は田原4区始め5地区において19.5haの用地を分譲（概ね計画どおり）
		700 ha	100 ha	703.6 ha	73.9 ha	
	臨海用地	2016年度～2020年度	2021年度～2025年度	2016年度～2020年度	2021年度～2023年度	
		30 ha	30 ha	83.6 ha	19.5 ha	
造成完了面積	内陸地区	2016年度～2020年度	2021年度～2025年度	2016年度～2020年度	2021年度～2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度～2020年度は豊田・岡崎地区始め5地区において691.1haの用地を造成（目標を下回る） ・2021年度～2023年度は西尾次世代産業地区始め5地区において107.0haの用地を造成（概ね計画どおり） ・2016年度～2020年度は御津1区始め4地区において47.0haの用地を造成（目標を下回る） ・2021年度～2023年度は田原4区始め3地区において13.2haの用地を造成（概ね計画どおり）
		750 ha	160 ha	691.1 ha	107.0 ha	
	臨海地区	2016年度～2020年度	2021年度～2025年度	2016年度～2020年度	2021年度～2023年度	
		60 ha	40 ha	47.0 ha	13.2 ha	

※ 2023年度（単年度）実績

2 経営指標

項目		2023年度実績	2022年度実績 (2022年度全国平均) ※
経営の健全性	経常収支比率【単年度損益】	116.59%	138.69% (138.19%)
	流動比率【キャッシュフロー】	266.98%	72.27% (345.46%)

※ 全国平均は、宅地造成事業を行う全国の公営企業の平均

3 2023年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- 分譲用地の販売促進
 - ・ 幸田須美地区について、立地エントリー登録受付及び先行契約方式による分譲開始
 - ・ 豊明柿ノ木地区について、先行契約方式による分譲（再募集）開始
 - ・ 御津1区（2期）物流業エリアの一部の分譲開始
 - ・ 中部臨空都市について、地元常滑市等の意見も参考にしながら、コロナ後における今後の「まちのビジョン」を検討
- 用地造成の推進
 - ・ 安城北山崎地区の新規事業化
 - ・ 西尾次世代産業地区の造成工事完了
 - ・ 知多大興寺（2期）地区の造成工事完了

【今後の取組】

- 半導体産業を始めとする先端分野の企業を中心とした企業訪問の実施
- 次世代産業関連企業及び航空宇宙産業を中心とした企業訪問の実施
- 中部臨空都市への企業誘致（愛知県国際展示場やイオンモール常滑との相乗効果が期待できる施設等）
- 中部臨空都市の港湾ゾーンの分譲を開始予定
- 企業ニーズを的確に把握し、採算性を確保した新規開発の実施
- ホームページを充実するとともに、企業誘致業務におけるデジタル化を進めることによる効率的かつ効果的なプロモーション活動の実施
- 事業量に応じた適正な組織体制の構築